

第6期障害者支援計画(案)に対する県民からの意見・提案

資料 3 ②

＜対応区分＞
A:意見を反映し、案を修正するもの
B:既に案で対応済みのもの
C:案の修正はしないが、実施段階で参考とするもの
D:意見を反映できなかったもの
E:その他

整理番号	通し番号	該当章	頁	施策番号	意見・提案(原文)	対応区分	対応区分A～Eの考え方	意見を反映する場合の修正案
	5	第5章	37	21	障害者権利擁護センターを普及・啓発するよう、周知につとめて下さい。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	また、障害者団体などと連携して、権利擁護に関する啓発や同センターの周知を図ります。
	31	第2章	26		(4)ウ 「新たな特別支援学校の設置など更なる学習環境の整備が必要です。」について 特別支援学校の設置・整備計画はありますか。あるのならその計画名を記載してください。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	県では、「埼玉県特別支援教育環境整備計画」に基づき特別支援学校の環境整備に取り組んでいます。引き続き、新たな特別支援学校の設置など更なる学習環境の整備が必要です。
	135	第2章	25		4(4)イ「さらに、特別な指導が必要な児童に対し、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援が提供されることが必要です。」 ＜修正案＞ さらに、すべての児童とその親に対し、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援が提供されることが必要です。 ＜修正理由＞ 子ども子育て支援の基本。	A	幼児児童生徒の支援について保護者の理解が大切であると考えます。	さらに、特別な指導が必要な児童及びその保護者に対し、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援が提供されることが必要です。
	138	第2章	26		4(5)ア「難聴は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、より有効に音声言語の発達を促すことが可能となっていることから、難聴児に対する早期支援の取組が極めて重要であり、その一層の推進が求められています。」 ＜修正案＞ 難聴は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、より有効に音声言語の発達を促すことが可能となっています。一方で、きこえる人と同じではない部分が残ることもあり、手話言語も同等に提供できる体制整備も必要であることから、難聴児に対する早期支援の取組が極めて重要であり、その一層の推進が求められています。 ＜修正理由＞ 音声言語と手話言語を正しく理解し、共生を育むことが大切。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	難聴は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、より有効に音声言語の発達や手話言語の習得につながることから、難聴児に対する早期支援の取組が極めて重要であり、その一層の推進が求められています。
	139	第2章	26		4(5)イ「精神障害者の地域移行を進めるとともに、精神障害者とその家族を支えていくため、各地域における保健・医療・福祉の関係機関による連携体制の構築や多職種による訪問型の支援が求められています。」 ＜修正案＞ 精神障害者の地域移行を進めるとともに、精神障害者とその家族を支えていくため、各地域における保健・医療・福祉の関係機関による連携体制の構築やピアサポートの強化、多職種による訪問型の支援が求められています。 ＜修正理由＞ ピアサポートの重要性。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	「～連携体制の構築やピアサポーターの活用、多職種による訪問型の支援～」
	148	第5章	36	13	「障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者解消法などを踏まえ、障害者に対する合理的配慮などについて普及啓発を推進します。」 ＜修正案＞ 障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者解消法などを踏まえ、障害者に対する不当な差別的取り扱いや合理的配慮などについて普及啓発を推進します。 ＜修正理由＞ 入学の拒否や欠格条項がさらに増えている状況などを踏まえ「不当な差別的取り扱い」を省略すべきでない。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者差別解消法などを踏まえ、障害者に対する不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて普及啓発を推進します。
	149	第5章	37	16	「民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、的確な情報を提供します。」 ＜修正案＞ 民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、あんしん賃貸事業などの的確な情報を提供します。 ＜修正理由＞ あんしん賃貸事業の存在自体が、障害者にも事業者にもあまり知られていない状況がある。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、あんしん賃貸住まいサポート店などの情報を提供します。
	165	第5章	51	106	「手話は言語であるという認識の下、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。」 ＜修正案＞ 手話は言語であるという認識の下、ろう者とうろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することをめざし、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。 ＜修正理由＞ 手話はろう者の言語であるとともに、ろう者以外の者がろう者と共に生きるための言語であることの明確化が必要。手話通訳者の養成や派遣の質の向上についてろう者の関りは欠かせない。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	手話は言語であるという認識の下、ろう者とうろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することをめざし、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。

	166	第5章	52	115	「聴覚障害児が早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。」 ＜修正案＞ 聴覚障害児が早期に適切な支援を受け、他の児童と平等に権利を保障され共に育つことができるよう、保護者などからの相談及び児童自身の意見を考慮し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。 ＜修正理由＞ 原案には人工内耳への期待が潜んでいるように感じられるが、中途失聴ではなく児童の場合、音が聴こえても言葉として認知される度合いは個体差が大きく、併せて手話を身に付けることの重要性は大きい。	A	原案において、人工内耳と手話との間に優先順位をつける意図はなく、御指摘のとおり人工内耳と併せて手話を身に付けるなど多様な選択があると考えています。頂いた御意見を踏まえ、一部修正します。	聴覚障害児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。
	168	第5章	53	119	「埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者（盲ろう者、ろう重複障害者を含む）に対する理解・啓発を推進します。」 ＜修正案＞ 埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者（盲ろう者、ろう重複障害者を含む）に対する理解・啓発を、ろう者及び手話通訳を行う者その他の手話に関わる者の協力を得て推進します ＜修正理由＞ 手話言語条例に書かれていること。	A	頂いた御意見のとおり修正いたします。	埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者（盲ろう者、ろう重複障害者を含む）に対する理解・啓発を、ろう者及び手話通訳を行う者その他の手話に関わる者の協力を得て推進します
	169	第5章	53	121	「手話は言語であるという認識の下、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。（再掲）」 ＜修正案＞ 手話は言語であるという認識の下、ろう者とろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することをめざし、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。 ＜修正理由＞ 再掲	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	手話は言語であるという認識の下、ろう者とろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。
	173	第5章	64	177	「大学生の障害者が在学中に必要なに応じて適切に就労移行支援事業所を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。」 ＜修正案＞ 大学生や専門学校生の障害者が在学中に必要なに応じて適切に就労移行支援事業所を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。 ＜修正理由＞ 大学生に限らない。	A	御意見を踏まえ、案を一部修正します。	「大学生の障害者」⇒「大学や専門学校等に通う障害者が」
	174	第5章	66	185	「本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験できるとともに、就労意識が醸成されるよう支援します。」 ＜修正案＞ 本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験でき、就労意識が醸成されるとともに、県庁職員の障害や障害者に対する理解を促進し、またこうした取り組みを市町村や企業に拡大していけるよう支援します。 ＜修正理由＞ 障害者支援だけでなく、受け入れた職場への支援でもあること。	A	職場実習は県職員の障害や障害者に対する理解を促進するものという御意見を踏まえ、修正しました。	本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験でき、就労意識が醸成されるよう支援するとともに、県職員の障害や障害者に対する理解を促進します。
	187	第5章	73	225	「聴覚障害児が早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。（再掲）」 ＜修正案＞ 聴覚障害児が早期に適切な支援を受け、他の児童と平等に権利を保障され共に育つことができるよう、保護者などからの相談及び児童自身の意見を考慮し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。 ＜修正理由＞ 原案には人工内耳への期待が潜んでいるように感じられるが、中途失聴ではなく児童の場合、音が聴こえても言葉として認知される度合いは個体差が大きく、併せて手話を身に付けることの重要性は大きい。	A	原案において、人工内耳と手話との間に優先順位をつける意図はなく、御指摘のとおり人工内耳と併せて手話を身に付けるなど多様な選択があると考えています。頂いた御意見を踏まえ、一部修正します。	聴覚障害児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。
	207	第2章	22		4(1)イ 福祉教育の前半部分「障害者と身近に接する機会のない子どもたちが……差別や偏見に結びついてしまう可能性があります」を受けるなら、「障害のある子とない子が共に学ぶ育ち合うことを基本とし」の文を「このため、特別支援学校（支援籍）……」このための後に入れるべきではないか。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	このため、障害のある子とない子が共に学び合えるよう特別支援学校（支援籍）や特別支援学級との交流を進めるとともに、「障害体験型」の福祉教育に加えて、障害当事者を（以下略）
	213	第2章	8		(2)発達障害者、高次脳機能障害者及び難病患者数 「発達障害者数（15歳未満）60000人」として「国の調査を基に推計」とされていますが、国の調査とは何を指しているのか、その根拠がありません。記載してください。 また、発達障害者は子どもだけでなく大人の方もおられます。これでは15歳以上の発達障害者を把握できていないことになりませんが、どのようにお考えなのでしょうか	A	御意見を踏まえ、記載します。なお、15歳以上の発達障害者数については算出するための公的なデータはなく、人数の把握が困難なため、掲載できないことを御理解ください。	国の調査は、文部科学省による「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」（平成24年2月）
	218	第3章	31		【対応の方向と主な取組】四角囲み表記内「障害のある児童生徒の教育の充実」 ここにはまず「教職員が合理的配慮について正しく理解し、その推進を図る」文言がなければならぬと考えます。追加をご検討ください。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	教職員が障害や合理的配慮などについて正しく理解するための研修の充実

	270	その他	1 20	<p><意見> 新しい制度ばかりではなく、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）の改正も加えてください。また、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の新設される部分の基本理念をきちんと加えてください。</p> <p><修正案→下線部分の追加> ① 1頁 このため、障害者文化芸術活動推進法や・（中略）・・・埼玉県ケアラー支援条例の施行、<u>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）の改正</u>など、障害者を取り巻く動向や、・（中略）・・・障害者支援計画を新たに策定するものです。</p> <p>② 20頁に改正の概要の抜粋が書かれているが、心のバリアフリーについては、新設であり、その基本理念を正しく掲載してください（以下部分） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 基本理念（新設） 第1条の2 この法律に基づく措置は、高齢者、障害者等にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資すること及びすべての国民が年齢、障害の有無その他の事情によって分け隔てられることなく共生する社会の実現に資することを旨として、行われなければならない。</p> <p><理由> この改正では「基本理念」が加わり、その中に「事物だけでなく、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資すること」とあります。つまり、ハード面や県民への啓もう活動にとどまらず、社会全体にかかわる制度や慣行、概念を見直すことでの心のバリアフリーをうたっています。</p> <p>さらに言えば、障害者の問題としてだけでなく「すべての国民が年齢、障害の有無その他の事情によって分け隔てられることなく共生社会の実現に資する」とあります。障害者だけのためではなく、どんな人に対しても大事な基本となることなので、第6期障害者支援計画にとって、とても大きなことなので、この視点を絶対にはずしてはいけない内容です。</p>	A	<p>頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。</p>	<p>・P1 1 計画策定の趣旨 「障害者雇用促進法やバリアフリー法の改正」</p> <p>・P20 （6）バリアフリー法の改正 「バリアフリー法」（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）は、第5期障害者支援計画の計画期間中に6度の改正が行われました。平成30年の改正（5月25日公布、11月1日施行（一部を除く））では次のとおり新たに理念規定が設けられ、「心のバリアフリー」を含めた社会的障壁の除去と共生社会の実現が明確化されました。</p> <p>【基本理念】 「高齢者、障害者等にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資すること及び全ての国民が年齢、障害の有無その他の事情によって分け隔てられることなく共生する社会の実現に資することを旨として、行われなければならない」（同法第1条の2）</p> <p>また、令和2年の改正（5月20日公布、令和3年4月1日施行予定（一部を除く））では、ソフト対策の取組強化や国民に向けた広報啓発の取組推進などが盛り込まれました。</p> <p>【令和2年改正の概要】 （以下略）</p>
	272	第1章	3	<p>ウ 社会のバリアフリー化の推進 <意見> ・4行目の「建物、交通、情報、制度、意識などハード、ソフト両面にわたる社会のバリアフリー化を促進します。」のなかに、「こころのバリアフリー」という文言を入れてください。</p> <p><修正案→下線部分の追加> 県民の誰もがその能力を最大限に発揮しながらいきいきと生活できるよう、建物、交通、情報、制度、意識などハード、ソフトの両面と制度や慣例などのこころのバリアフリーを含めた、社会のバリアフリー化を推進します。</p> <p><理由> バリアフリー法の改正（新設）の基本理念をしっかりとおさえるべきです。</p>	A	<p>頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。</p>	<p>建物や設備などハード面の障壁（バリア）だけでなく、制度や慣例、意識などの心のバリアを取り除くことも含めて、ハード、ソフト両面にわたる（以下略）</p>
	277	第2章	26	<p>（4）ウ 教育環境の更なる充実について <意見> ・はじめに特別支援学校のことが述べられ、後から地域の学校にふれていますが、この順序を入れ替えて、まず地域の学校で学ぶことを前に出すべきです。</p> <p><修正案> バリアフリー法の改正により、令和3年4月から新設の公立小中学校のバリアフリー化が義務づけられました。（が、の削除。ここで一度区切る） 障害のある児童生徒が支障なく学校生活を送るためには、既存の学校も障害の種類や程度に応じた決め細やかな配慮をする必要があります。</p> <p>近年、学齢児童生徒の総人口は、減少しているにもかかわらず全国的に特別支援学校の児童生徒は増加傾向が続いており、本件でも都市部を中心に、定員を大幅に超える児童生徒が通学している特別支援学校もあります。</p> <p>このため、こころのバリアフリーを含めた公立小中学校での整備が必要です。新たな特別支援学校の配置なども含め更なるが学習環境の整備が必要です。</p>	A	<p>御意見の趣旨を踏まえて、修正しました。 なお、市町村立小中学校は市町村教育委員会が所管しているため、必要に応じてバリアフリーを含めて連携を図ってまいります。</p>	<p>バリアフリー法の改正により、令和3年4月から新設の公立小中学校のバリアフリー化が義務づけられました。障害のある児童生徒が支障なく学校生活を送るためには、既存の学校も障害の種類や程度に応じたきめ細かな配慮をする必要があります。</p> <p>また、近年、学齢児童生徒の総人口は減少しているにも関わらず、全国的に特別支援学校の児童生徒数は増加傾向が続いており、本県でも都市部を中心に、定員を大幅に超える児童生徒が通学している特別支援学校もあります。県では、「埼玉県特別支援教育環境整備計画」に基づき特別支援学校の環境整備に取り組んでいます。引き続き、新たな特別支援学校の設置など更なる学習環境の整備が必要です。</p>
	278	第3章	28	<p>障害に対する正しい理解の普及 <意見及び修正案> ・障害に対する正しい理解の普及 ⇒「社会の障壁に対する正しい理解の普及」に変えてください。</p> <p><理由> 「障害に対する」では、個人の問題でしかない。医療モデルから社会モデルへと障害の受け止め方を変えようという姿勢がみえない。</p>	A	<p>頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。</p>	<p>障害や社会の障壁に対する正しい理解の普及</p>
	282	第5章	35 4	<p>・障害者患者団体等の活動を支援することによって、より広範な県民（当事者）への情報発信や相談支援につながります。</p>	A	<p>頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。</p>	<p>障害者やその家族からの相談対応やノーマライゼーションの理念の啓発などを行う団体の活動を助成することで、相談支援への充実や県民への情報発信など障害者の福祉向上を推進します。</p>
	303	第2章	22	<p>4（1）ウ 「責任者層」→「責任ある立場の人たち」後段で、管理者の虐待への研修が書かれているので、「管理者の立場にある人たちがわかりやすいのではないか。</p>	A	<p>頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。</p>	<p>設置者など管理する立場にある者</p>
	304	第2章	23	<p>4（2）ア 「異なる障害における相談員間の連携」→意味がよくつかめない。「障害福祉と生活保護、介護保険など一人の人に複数の異なる相談員間の連携」ととるべきか。その連携の必要性は、施設を運営しているので感じる。</p>	A	<p>頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。</p>	<p>行政と民間、各種相談窓口、一人の障害者に関わる相談員間の連携</p>

	305	第2章	23		4(2)イ 「重度の障害を持つ方、医療的ケアを必要とする方、行動障害のある方」→「重度の障害を持つ方、医療的ケアを必要とする方、行動障害のある方、ひきこもりの方」事業所への相談に、新規利用者が増加している。	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	重度の障害を持つ方、医療的ケアを必要とする方、行動障害のある方、ひきこもりの方
	316	第5章	85	306	障害福祉サービス事業所等や福祉避難所など施設が立地する地域において、土砂災害や水害等… ※下線を加える	A	福祉避難所については、障害福祉サービス事業所に含まれるため案を修正します。 土砂災害防止対策に関する計画を記載しているため、水害等の追記は行いません。	障害福祉サービス事業所や福祉避難所など施設が立地する地域において、土砂災害を防止するために、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊対策などを推進します。
	335	第5章	40	33	高次脳機能障害者支援センターを加えて、 「障害者(児)とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター、高次脳機能障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。」	A	頂いた御意見を踏まえ、修正いたします。	障害者(児)とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター、高次脳機能障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、(以下略)
	338	第5章	75	238	<意見> 高次脳機能障害児の診断もできる医療機関の確保をお願いします。 <理由> 「発達障害者支援法の施行について」平成17年4月1日付け17文科初第16号 厚生労働省発障第0401008号 文部科学事務次官・厚生労働事務次官通知には、「なお、てんかんなどの中枢神経系の疾患、脳化傷や脳血管障害の後遺症が、上記の障害を伴うものである場合においても、法の対象とするものである。」と記されています。	A	御意見を踏まえ、施策を追加します。	高次脳機能障害の診断等を行うことができる医療機関を把握し情報提供を行うとともに、医療関係者を対象とした専門研修を実施します。